

コスタリカ内政・外交主要事項（2018年11月）

2018年11月の当国内政・外交主要事項は以下のとおり。

【要旨】

内政

- アルバラード政権発足以降、一番の課題となっていた財政改革法案につき、当国憲法法廷が合憲性に問題がないとの判断を下した。12月中には、同法案が可決される見込み。
- アマドール保健大臣が辞任を表明。アルバラード政権発足以降初の閣僚の辞任となった。

外交

- アルバラード大統領がフランスを公式訪問。OECD加盟に向けてのコスタリカの取り組みを、加盟国にアピールしたほか、グリアOECD事務総長と会談を行った。
- グアテマラにてイベロアメリカサミットが開催。コスタリカより、アルバラード大統領とキャンベル外相（当時）が出席。

I 内政

1 財政改革に反対するストライキの合法性

5日、当国第二法廷が、RECOPE（コスタリカ石油精製公社）で行われたストに関して、違法ではないとの判断を下した。燃料の売買及び供給は、必要不可欠なサービスであるとはいえず、ストが平和裏に行われたため、違法ではないとの判断が下された。対して、アルバラード大統領は、ストが平和裏に行われたとはいえず、同判決には納得いかないとの見解を示した。

一方9日には、JAPDEVA（コスタリカ太平洋港湾管理公団）で行われたストについて、スト以外にも交渉手段があったにも関わらずストライキを行い、さらに港という必要不可欠なサービスに影響を与えたとしてストライキの違法性が判断された。

2 環境に優しい交通手段に関する政令・指針の発表

7日、コスタリカ政府は、排気ガスを排出しないクリーンな交通手段を推奨するための4つの政令と1つの指針を発表した。これらの政令は、ハイブリッド車のための経済的インセンティブを廃止するとともに、中央公的機関が、可能な限りクリーンな交通手段を採用するよう促している。

3 高速乗客電車計画の進捗状況

9日、アルバラード大統領、ドブレス大統領夫人及びブリセニョ INCOFER

(コスタリカ鉄道公団) 総裁は、電車プロジェクトが着実に進展していると発表。発表によると、電車計画の必要性を分析する実行可能性予備調査は終了し、これから、本格的な実行可能性調査が始まる見込み。

4 財政改革法案合憲判決

23日、当国の憲法法廷が、違憲審査にかけられていた財政改革法案に関して合憲性に問題がないとの判断を下した。

10月9日に第一審議を可決した同法案は、野党PRN（国家復興党）の議員らが違憲審査を要求したため、憲法法廷における審査にかけられることになった。また、それに先立ち、財政改革法案によって影響を受けるとされる関係機関（コスタリカ中央銀行、地方自治体、国立大学等）が法案を精査する期間も設けられていた。

この精査の中で、司法府が同法案は、司法府の独立や権能に深く影響を及ぼすとの見解を示したため、憲法法廷が同法案は違憲であるとの判決を出すのではないかと一時は危ぶまれていたが、結局、23日、憲法法廷は同法案が合憲性に何の問題も持たず、司法府の独立に影響を及ぼす法案ではないと判断されたため、同法案は修正を加えられることもなく、第二審議にかけられることとなった。第二審議は、12月中に行われる見込み。

財政改革法案が憲法法廷の審査をパスしたことに対してアルバラード大統領は歓迎の意を表明し、国会での早期の可決を求めた。また、経済界も当面の財政危機が回避されたことに対して安堵の意を表明した。

今般の憲法法廷の判断により、アルバラード大統領の最重要課題実現に向けて大きな山を越えたことになり、政権の浮揚力が高まることが予想される。

5 2019年度通常予算の第一審議可決

20日、コスタリカ国会にて、2019年度通常予算法案が第一審議を通過した。57議員中40議員が賛成票を投じ、PRNから離党した無所属（新共和党系）の8議員が反対票を投じた。

2019年度予算額は、当初大統領府が要求したとおり、10.9兆コロンとなったが、高等教育のための特別基金や移民管理などに当てられる予定であった予算は削られ、代わりに負債の清算に当てられることとなった。金額でみると、2019年度の予算案は、近年で最も節制されたものとなった。

6 CIEPによる世論調査

21日、コスタリカ大学政治研究調査センター（CIEP）が実施した世論調査の結果が発表され、コスタリカ人が全体的に悲観的になりつつあることを指摘した。結果概要は以下の通り。

- ・10人に7人が、国の方向は「悪くなっている」と回答。
- ・10人に8人が、経済状況は「よくない」と回答。
- ・半数強の人々が、政府の政治運営を「よくない」と回答。

・10人に6人が、政府の経済運営を「よくない」と回答。

7 保健大臣の辞任

23日、アマドール保健大臣が自身の健康問題を理由に辞任することが報じられ、26日に正式に辞任を表明した。アルバラード政権が本年5月に発足してから、初めての閣僚辞任となった。

一部のマスコミは、突然の辞任の理由は健康問題ではなく、禁煙推進者である同大臣に対し国内のタバコ業界から政権に対する圧力があつたと報じた。また、アマドール大臣自身は、保健省の再建を巡って、アルバラード大統領と対立し、大統領から辞任を求められたと述べていた。

その後、同大臣は精神的な健康面での問題があつたことを認めつつ、タバコ業界からの圧力はあつたものの、それに関して自身が大統領府またはアルバラード大統領から問いただされることはなかったとして、それまでの報道内容を一部否定した。

28日、ダニエル・サラス氏が新保健大臣に就任。同大臣は公衆衛生の専門家であり、保健省内の各局など、複数の公的保健機関においてキャリアを積んできた。就任に際し、自身の保健大臣としての喫煙問題への取り組みについて、現行ルールの遵守徹底に努めるとの意向を表明した。

8 キャンベル外相による不適切な人事任命疑惑

27日、国家訴訟庁（Procuraduría General）が、当国国会の外交委員会委員長であるニーニョ議員の訴えにより、キャンベル外相が行った外務省の人事について審査を行い、同任命は不適切であるとの判断を行った。

特にその合法性が疑われた任命は、外務省対外政策局長に任命されたアドリアナ・ムリージョ氏と同局長代行に任命されたカロリーナ・フェルナンデス氏。両名は、それぞれ任命されたポストに就くために必要な「大使」の称号を有していなかった。

国家訴訟庁は、外務省のこれらのポストは自由裁量により決められるものではなく、外務省の内規に従って任命されるべきであるとの判決を下した。

9 教職員の労働組合と政府とのストライキを巡る交渉

28日、モラ教育大臣と教育関係の労働組合3団体（ANDE（教職員国家連合）、APSE（中等教育教員連合）、SEC（コスタリカ教職員労働組合））と秘密裏に会合を行い、長きにわたって実施されているストライキの解決方法を話し合った。

モラ教育大臣は、デモやストに参加した教職員に法的措置を執らないことや、労働法廷が判決を出さない限り、減給しないことの代わりに、教職員がストをやめて教壇に戻ることを提案した。しかしながら、3団体中要求をのんだのはSECのみであり、ANDEとAPSEは労働法廷が第二審議で違法と宣言しない限り、ストライキを続けることを表明した。

II 外交

1 二国間関係

(1) 対ニカラグア関係

ア 5日、コスタリカ政府は、外交官であるオスカル・ソリス・ランヘル氏を駐ニカラグア・コスタリカ臨時代理大使に任命した。現在、ニカラグアにはコスタリカ大使は不在であるため、彼が、外交団のトップを務めることとなる。ソリス氏はこれまでも、ニカラグアの領事業務などに従事した経験があり、そこをかわれて今回は臨時代理大使に任命された。

イ 19日、コスタリカの移民警察官2名がニカラグアの警察に一時取り押さえられた。ニカラグア警察によると、2名はニカラグアの領土に侵入しており、主権侵害と見なし逮捕したとのことであった。両名は同日中に解放された。

(2) 対日関係

5日から6日にかけて、北岡JICA理事長が当地を訪問。アルバラード大統領と意見交換を行い、当地でのJICAや日本政府の経済協力活動や、コスタリカの環境保護に対する取り組みについて話し合いを行った。また、ロドリゲス環境・エネルギー大臣とも意見交換を行い、気候変動などの環境に関するグローバル課題について知見を共有した。

2 国際場裏での動き

(1) ホワイト寿府代大使の受賞

8日、ホワイト・コスタリカ寿府代大使が「ビジョナリー・リーダーズ・アワード」を受賞した。同大使が国連において核兵器禁止条約の交渉をリードした功績をたたえて、この賞が送られた。

3 アルバラード大統領の外遊

(1) アルバラード大統領のフランス訪問

11日から13日にかけて、アルバラード大統領がフランスを訪問。

11日には、パリ平和フォーラムに出席し、同フォーラムにて提言された「情報及び民主主義のためのイニシアティブ」に加わる旨表明した。

13日、アルバラード大統領は、グリアOECD事務総長と意見交換を行い、コスタリカのOECD加盟プロセスの進捗状況について議論した。コスタリカは、OECDの38番目の加盟国となるべく現在取り組みを続けている。また、アルバラード大統領はOECD会合に出席し、加盟国の前でコスタリカ政府の取り組みに関するスピーチを行った。同機構への加盟プロセス開始は2013年チンチージャ政権で表明され、現在2020年までに同プロセスをさらに前進させることを目標としている。

その他、アルバラード大統領は、パスツール研究所を訪問し、同研究所所長及びコスタリカ人の研究員と会談を行ったほか、ユネスコ事務局長との意見交換等を行った。

4 キャンベル第一副大統領兼外相の外遊

(1) オーストリア公式訪問

28日から30日、キャンベル外相（当時）がオーストリアを訪問。クナイスル外相と会談を行ったほか、辻外務大臣政務官とともに、国際原子力機関（IAEA）原子力科学技術閣僚会議の共同議長を務めた。

5 地域機関関係

(1) イベロアメリカ首脳会合

15日及び16日、グアテマラのアンティグアにて、イベロアメリカ首脳会合が開催された。コスタリカからは、アルバラード大統領及びキャンベル外相（当時）が出席した。今回の会合は、持続可能な開発目標と連携した初めての首脳会合となった。13日から開始された第16回イベロアメリカ週間には、17の国家元首、数多くの外相、40人以上のオブザーバーや国際機関のリーダーが出席した。

アルバラード大統領は首脳会談のスピーチにおいて、中南米地域が抱える課題に対して、地域で共同して課題の対処に当たることを提案した。またベネズエラ情勢やニカラグア情勢に対する懸念を併せて表明した。

また、15日に開催されたイベロアメリカ外相会合では、コスタリカからキャンベル外相（当時）が出席した。同外相は会合においてスピーチを行い、中南米におけるソーシャルインクルージョンや女性のエンパワーメントの重要性を訴えた。

グアテマラ滞在中、アルバラード大統領は、モラレス・グアテマラ大統領と会談を行った。両首脳は、二国間の貿易を活性化させるために太平洋側とカリブ海側の両方の海上交通を発展させることで一致した他、税関手続きを簡易化することを提案した。また、2021年に両国を含む中米諸国が共通で迎える独立200周年の記念行事についても話し合いを行った。